

北方領土問題に関する新しい提案

北嶺中学校 三年 小名木 礼仁

日ソ共同宣言から六十年が経った今、北方領土返還に関する動きが大きく加速していると感じる。その中で日本が打ち出しているのは、経済協力と引き換えの北方領土返還だ。ソ連崩壊直後のロシアには魅力的な話であっただろうが、その後、ロシアはプーチン大統領の下、順調な経済成長を成し遂げ、その結果、北方四島のインフラも整い、日本との経済協力への興味は薄れたように思われた。

しかし、ロシアは現在クリミア併合後の経済制裁で大きな打撃を受けている。これは外交交渉にとって大きなチャンスであり、経済制裁から回復する前になるべく早く交渉を進めるべきであると思う。また、北方領土の元島民の高齢化が進んでおり、彼らが存命のうちにこの問題に決着をつける必要もある。

このような現状を考慮して、これまでと異なった視点からこの問題を考えてみてはどうだろうか。まず経済協力と引き換えに、平和条約締結を引き出し、北方四島は未帰属として交渉を続けることにする。平和条約を締結すれば交渉もやり易くなり、ロシアに経済協力の効果を実感させ、それを交渉に影響させることもできるからである。

しかし、現実問題として、北方四島はロシアの実効支配が進み、ロシア化してしまっている。北方四島を日本の領土とし、そこに住んでいるロシア人に立ち退きを迫ることは難しい。また、もともと北方四島にはアイヌ民族が住んでいたのであり、本来であればこの問題からアイヌ民族が外されていることは不適切で、我々日本人にも北方領土返還を一方的に要求する権利がないのかもしれない。

そこで私が考えたのは、北方領土を未帰属とし、ここに政治的に日ロ両政府から独立した、日本人とロシア人によって、新たな特別地域を形成することである。この特別地域に対し、日ロ両国は政治的には干渉せず、経済的には開発、

医療、福祉にかかる費用などを両国で援助し、かつ、この特別地域との輸出入においては関税を撤廃し、漁業権を含む権利は特別地域と日本とロシアでシェアする。

そして大切なことは、今後、軍を巡るトラブル回避のためにも北方四島に駐留するロシア軍は撤退し、四島を非武装化することである。非武装化は世界平和に向けた新しいメッセージになるからだ。世界の紛争の原因には領土や民族の問題もある。この特別地域は、たとえそのような問題が存在しても、互いに協力し合いながら平和的に共存できることを全世界に示しうる可能性を秘めている。

確かに私の考えは現状からかけ離れており、北方四島は日本かロシアのどちらか一方に帰属するという解決方法が現実的かもしれない。しかしながら、その地域に自治権を認め、この特別地域のようなシステムを構築することはできるのではないか。世界には公用語が何カ国語もある国は存在する。日本人の感覚からすると、受け入れ難いかもしれないが、町の中で日本語とロシア語が飛び交っているのは、決して特別なことではないのだ。

これまで元島民の方々もビザなし交流を通して、ロシアの人たちと交流を深めてきた。領土問題を除けば、彼らは互いに理解を深めている。

私はドイツに滞在していたことがあり、そこで一人のロシア人の少年と友達になった。私たちは自分たちの母国語でないもう一つの言葉で互いに理解し合えた。彼も私と同じ頃に帰国した。もう長い間、彼に会っていないが、もし日本とロシアの交流がもっと盛んになれば再会できるかもしれない。そして、その場所が日ロの新しい交流の場となった北方領土であることを私は願っている。